

四半期報告書

(第159期第2四半期)

明治海運株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,066,758	10,878,680	21,048,164
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△420,750	35,587	△174,692
四半期(当期)純利益 (千円)	40,209	215,238	506,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△183,358	739,178	△60,984
純資産額 (千円)	15,700,769	16,378,722	15,824,565
総資産額 (千円)	128,609,140	134,367,252	137,365,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.22	6.51	15.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.1	4.1	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,804,295	4,132,419	8,199,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,644,791	△1,264,536	△19,965,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,566,620	△3,110,513	12,378,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,984,104	6,530,436	6,802,590

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△6.58	△15.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に回復ペースが鈍化しました。特に欧州では政府債務問題が再燃し、景気後退が続いており、また中国やインドを中心としたアジア新興国もユーロ圏への輸出低迷により経済成長が減速しました。

このような状況に対処する為、9月に入り、欧州中央銀行は、欧州安定化機構(ESM)を発足させ、信用不安が広がった国を支援できる体制を整え、一方米国では連邦準備制度理事会(FRB)が住宅ローン担保証券(MBS)を追加購入する量的緩和策第3弾(QE3)の導入を決定し、世界的な金融システムの安定化と景気回復を図りました。この影響もあり、世界経済の下振れリスクは減少しましたが、残念ながら現在のところ急激な回復はみられておらず、依然として不透明感が残る状況です。

わが国経済も、世界景気減速を背景に輸出も弱まり、回復は足踏みしています。9月、日銀は資産購入基金を10兆円増額する追加緩和措置を決定しましたが、80円/\$を下回る円高状況は続いたままです。さらに近隣諸国との領土問題もこう着状態にあり、経済回復には一定の時間がかかる状況となっています。

このような経済状況の下、大型原油船市況においては、期初、イランへの経済制裁を背景に、ソース分散とトレード遠距離化により、一時的に市況は引き締まる動きはあったものの、新造船の供給圧力、世界経済の減速、中国の輸入へのブレーキ等により、船腹余剰感が顕在化、中東/極東間のワールドスケールは30台前半まで暴落することとなりました。

ドライバルク船市況においても、ケープサイズで年明けから市況は急落し、1万ドルを割り込む低迷状態が続きました。新造船の大量竣工と荷動きの停滞ですべての船型において市況は軒並み軟化の一途を辿り、8月以降はケープサイズで日建て3,000ドル台で推移するなど、パナマックス等、他の中・小型船型をも下回る異常な事態が継続しています。

自動車船市況においては、2008年の金融危機前の水準には届かないものの、輸送台数としては昨年のも東日本大震災、タイの洪水などの影響からは順調な回復を辿りつつあります。

日本からの輸出が頭打ち傾向である一方、三国間輸送、欧米出しアジア向けの復航、欧州や東南アジア域内の近海輸送は順調に伸びており全体としての船腹需給は均衡状態で推移しました。

このような取り巻く環境の下、当社グループ外航海運業部門は当第2四半期連結累計期間において売上高8,385百万円(前年同四半期比8.6%増)を計上しましたが、減価償却費をはじめとした船費の増加もあり、外航海運業損失は39百万円(前年同四半期利益196百万円)となりました。なお、船隊近代化の一環として、当第2四半期連結累計期間に連結子会社において新造バルカー1隻を投入した一方で、タンカー1隻、バルカー1隻の計2隻を売却し、その売却益691百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、継続的な販促強化の効果が着実に表れ、当第2四半期連結累計期間においても前年同四半期実績を上回り、ホテル業部門の売上高は2,241百万円(前年同四半期比7.0%増)、ホテル業利益は89百万円(前年同四半期損失29百万円)となりました。7月以降においても沖縄とニセコでは、昨年同様に家族旅行を中心とした個人客が増加しており、また稚内においても団体周遊型商品の好調に支えられ、高稼働を維持しています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで空室率が若干減少し、売上高は252百万円（前年同四半期比1.5%増）、不動産賃貸業利益は132百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,878百万円（前年同四半期比8.1%増）となりましたが、営業費用の伸びが売上高の伸びを上回った結果、営業利益は182百万円（前年同四半期比36.6%減）に留まりました。営業外損益については外貨建債権債務の四半期末為替評価益490百万円を計上し、経常利益は35百万円（前年同四半期損失420百万円）、前述の船舶売却益691百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は215百万円（前年同四半期比435.3%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より2,998百万円減少し134,367百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び建設仮勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,552百万円減少し117,988百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より554百万円増加し16,378百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて453百万円減少し、6,530百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、4,132百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、1,264百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、3,110百万円（前年同四半期3,566百万円収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済分6,468百万円、社債償還分532百万円の支出及び新たな借入金3,672百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	36,000	—	1,800,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,020	2.8
パックトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,010	2.8
計	—	21,229	58.9

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,500	359,845	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,845	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600	—	11,600	0.0
計	—	11,600	—	11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,066,758	10,878,680
売上原価	8,643,933	9,563,560
売上総利益	1,422,824	1,315,119
販売費及び一般管理費	※1 1,134,199	※1 1,132,129
営業利益	288,624	182,989
営業外収益		
受取利息	9,413	4,526
受取配当金	44,624	24,145
為替差益	—	490,525
持分法による投資利益	538,522	319,759
その他	41,690	65,439
営業外収益合計	634,249	904,396
営業外費用		
支払利息	923,968	955,351
為替差損	317,763	—
デリバティブ評価損	26,454	—
その他	75,437	96,447
営業外費用合計	1,343,625	1,051,798
経常利益又は経常損失(△)	△420,750	35,587
特別利益		
船舶売却益	703,356	691,932
負ののれん発生益	47,645	—
特別利益合計	751,002	691,932
税金等調整前四半期純利益	330,252	727,519
法人税、住民税及び事業税	385,822	344,846
法人税等調整額	△203,087	△424,661
法人税等合計	182,734	△79,815
少数株主損益調整前四半期純利益	147,517	807,334
少数株主利益	107,308	592,095
四半期純利益	40,209	215,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,517	807,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,937	△191,612
繰延ヘッジ損益	△14,385	11,867
為替換算調整勘定	△64,241	42,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,312	69,003
その他の包括利益合計	△330,875	△68,155
四半期包括利益	△183,358	739,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,155	126,262
少数株主に係る四半期包括利益	47,797	612,915

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143,590	6,871,436
売掛金	330,718	286,911
有価証券	505,659	5,704
商品及び製品	7,804	7,462
原材料及び貯蔵品	418,299	408,580
繰延税金資産	55,438	101,256
その他	1,518,565	1,398,982
流動資産合計	9,980,076	9,080,333
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	100,265,551	99,754,357
建物及び構築物（純額）	11,289,123	10,973,377
土地	7,700,655	7,707,706
建設仮勘定	1,387,188	548,644
その他（純額）	395,024	344,942
有形固定資産合計	121,037,543	119,329,029
無形固定資産		
その他	77,142	71,078
無形固定資産合計	77,142	71,078
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,413	5,424,839
長期貸付金	321,591	24,484
繰延税金資産	46,536	50,792
その他	372,562	386,694
投資その他の資産合計	6,271,104	5,886,810
固定資産合計	127,385,791	125,286,918
資産合計	137,365,867	134,367,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	554,731	697,313
1年内償還予定の社債	1,064,000	1,179,000
短期借入金	19,676,412	21,856,837
未払金	574,030	543,405
未払法人税等	288,437	355,026
賞与引当金	19,026	50,833
その他	1,653,813	1,507,113
流動負債合計	23,830,452	26,189,531
固定負債		
社債	4,211,000	4,314,000
長期借入金	84,713,884	79,718,038
繰延税金負債	3,687,611	3,232,614
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	180,590	192,681
役員退職慰労引当金	292,265	258,976
特別修繕引当金	986,823	754,903
引当金計	1,459,679	1,206,561
持分法適用に伴う負債	946,681	740,006
負ののれん	29,748	24,244
その他	2,209,605	2,110,898
固定負債合計	97,710,848	91,798,999
負債合計	121,541,301	117,988,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	4,757,483	4,792,781
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,029,413	6,064,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,832	△23,094
繰延ヘッジ損益	△391,473	△325,467
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	△585,523	△558,579
その他の包括利益累計額合計	△426,175	△515,152
少数株主持分	10,221,327	10,829,163
純資産合計	15,824,565	16,378,722
負債純資産合計	137,365,867	134,367,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,252	727,519
減価償却費	4,099,685	4,436,378
のれん償却額	△53,596	△5,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	540	—
受取利息及び受取配当金	△54,037	△28,671
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△703,356	△692,071
支払利息	923,968	955,351
為替差損益 (△は益)	302,918	△476,755
匿名組合投資損益 (△は益)	14,504	8,399
デリバティブ評価損益 (△は益)	10,718	—
持分法による投資損益 (△は益)	△538,522	△319,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,436	△33,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,341	12,091
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	109,715	△182,514
前受金の増減額 (△は減少)	73,380	△94,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,620	10,061
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44,847	△15,309
海運業未払金の増減額 (△は減少)	△91,320	142,581
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	77,682	749,600
その他	188,611	55,962
小計	4,781,390	5,251,926
利息及び配当金の受取額	58,590	178,461
利息の支払額	△952,615	△1,022,769
法人税等の支払額	△83,070	△275,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804,295	4,132,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	649,901	499,954
有形固定資産の取得による支出	△8,149,304	△3,399,293
有形固定資産の売却による収入	670,113	2,057,219
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	—	△169,989
投資有価証券の売却による収入	—	9,570
貸付けによる支出	—	△550,586
貸付金の回収による収入	256,982	298,269
子会社株式の取得による支出	△110,000	—
その他	37,514	△9,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,644,791	△1,264,536

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	566,566	△275,530
長期借入れによる収入	8,955,930	3,672,037
長期借入金の返済による支出	△5,686,785	△6,468,314
社債の発行による収入	585,152	730,820
社債の償還による支出	△478,100	△532,000
配当金の支払額	△250,795	△180,387
少数株主への配当金の支払額	△70,623	△5,080
その他	△54,724	△52,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,566,620	△3,110,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,603	△29,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,520	△272,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,343,583	6,802,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,984,104	※1 6,530,436

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬および従業員給与	418,915千円	429,763千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,736 "	15,226 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,620,547千円	3,497,071千円
2 明海興産株式会社	367,500 "	352,500 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,516,935 "	1,423,501 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	85,000 "	303,402 "
5 タクティ株式会社	8,690 "	6,060 "
合計	5,598,673千円	5,582,535千円
(うち、外貨建金額)	14,951千米ドル	16,034千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	7,325,104千円	6,871,436千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△341,000千円	△341,000千円
現金及び現金同等物	6,984,104千円	6,530,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	—	10,066,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	—	10,066,758
セグメント利益又は損失(△)	196,443	△29,316	121,497	288,624	—	288,624

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては47,645千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	—	10,878,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	—	10,878,680
セグメント利益又は損失(△)	△39,005	89,417	132,577	182,989	—	182,989

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：外航海運業

事業の内容：船舶の保有・運航

② 企業結合日

平成24年4月11日

③ 企業結合の法的形式

MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (当社の連結子会社)が船舶をMK CENTENNIAL MARITIME B.V. (当社の連結子会社)へ現物出資

④ その他取引の概要に関する事項

海外傭船者との緊密なコンタクトによる船舶営業を拡大する目的として、現物出資しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円22銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	40,209	215,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,209	215,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,050	33,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 吉 田 茂

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 内田和也及び当社最高財務責任者 取締役常務執行役員 吉田 茂は、当社の第159期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。